

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月14日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

【会社名】 株式会社日本ハウスホールディングス

【英訳名】 NIHON HOUSE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成田和幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋四丁目3番8
(注)平成28年2月1日より岩手県盛岡市長田町2番20号から移転しております。

【電話番号】 (03)5215 9907

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄本部長 名取弘文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋四丁目3番8

【電話番号】 (03)5215 9907

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄本部長 名取弘文

【縦覧に供する場所】 株式会社日本ハウスホールディングス 埼玉支店
(埼玉県さいたま市見沼区東大宮五丁目35番地6)

株式会社日本ハウスホールディングス 横浜支店
(神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番地8)

株式会社日本ハウスホールディングス 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田五丁目11番35号)

株式会社日本ハウスホールディングス 姫路支店
(兵庫県姫路市飾摩区野田町71番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)平成28年1月28日開催の第47期定時株主総会の決議により、平成28年2月1日から本店の所在の場所を上記のとおり移転いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日
売上高(百万円)	8,220	7,098	50,128
経常損益(は損失)(百万円)	750	871	3,292
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益 (は損失)(百万円)	794	904	2,715
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	790	911	2,810
純資産額(百万円)	15,290	17,062	18,432
総資産額(百万円)	48,842	46,053	46,059
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (は損失)(円)	17.32	19.72	59.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	31.0	36.7	39.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、政府による景気対策の継続などにより全体的に緩やかな回復傾向が見られるものの、中国及びアジア新興国景気の減速や株価の急落・為替の円高推移により、先行きが不透明な状況が続いております。

住宅業界につきましては、当第1四半期連結累計期間における持家部門の新設住宅着工戸数は、前年同期比0.7%減（国土交通省建築着工統計調査）となっており、足踏み傾向が続いておりますが、日本銀行のマイナス金利政策、政府によるZEH（ネットゼロエネルギーハウス）補助金の普及等により、今後の増加傾向が見込まれます。

こうした経営環境の中、当社グループは、主力商品の「やまとシリーズ」、「J・シリーズ」を中心に販売推進に取り組んでおります。当第1四半期連結会計期間においては、展示場受注強化のために営業力強化推進部を新設し、営業員の教育・訓練に重点を置いた対策を実施しました。また、拠点の整備等を行い、更なる原価率改善及び経費削減を推進しております。

以上の結果、売上高は70億98百万円（前年同期比13.7%減）、営業損失は8億2百万円（前年同期の営業損失は6億65百万円）、経常損失は8億71百万円（前年同期の経常損失は7億50百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億4百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は7億94百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は主力事業である住宅事業において季節的変動要因により第1四半期の完成工事高が低水準となるため、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

住宅事業

住宅事業につきましては、新規受注が消費税増税後の反動減の回復傾向を受けて前年同期比9億53百万円増加しております。期首受注残高が前連結会計年度と比較して36億9百万円減少したことにより、売上高は52億15百万円（前年同期比17.7%減）、営業損失は8億7百万円（前年同期の営業損失は5億64百万円）となりました。

なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同期末比25億69百万円減となりました。

ホテル事業

ホテル事業につきましては、ホテル森の風立山の北陸新幹線開業（平成27年3月）の影響による集客数の増加等により、売上高は16億61百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は2億28百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

ビール事業

ビール事業につきましては、売上高は2億5百万円（前年同期比3.4%減）、営業損失は5百万円（前年同期の営業損失は10百万円）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は15百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は5百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、1百万円であります。なお、この金額は外部に委託した試験費用のみであり、研究開発部門における人件費及び諸経費等は含まれておりません。また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,821,000
計	93,821,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,964,842	45,964,842	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 (注)
計	45,964,842	45,964,842		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年11月1日～ 平成28年1月31日		45,964,842		3,873		20

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,853,700	458,537	
単元未満株式	普通株式 18,142		
発行済株式総数	45,964,842		
総株主の議決権		458,537	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

2 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権80個)が含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)日本ハウスホールディングス	岩手県盛岡市長田町2番20号	93,000		93,000	0.2
計		93,000		93,000	0.2

(注) 当社は、平成28年2月1日付で東京都千代田区飯田橋四丁目3番8へ所有者の住所を移転しております。

2 【役員の場合】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,778	7,907
受取手形・完成工事未収入金等	1,066	847
未成工事支出金	399	624
販売用不動産	2,694	2,664
商品及び製品	109	99
仕掛品	12	10
原材料及び貯蔵品	262	279
繰延税金資産	808	789
その他	555	615
貸倒引当金	19	18
流動資産合計	13,667	13,818
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,160	41,124
機械、運搬具及び工具器具備品	4,664	4,655
土地	11,064	11,110
リース資産	3,655	3,690
建設仮勘定	59	168
減価償却累計額及び減損損失累計額	32,542	32,811
有形固定資産合計	28,062	27,938
無形固定資産		
	621	603
投資その他の資産		
投資有価証券	63	56
長期貸付金	253	250
退職給付に係る資産	79	99
繰延税金資産	2,321	2,328
破産更生債権等	8	8
その他	1,292	1,262
貸倒引当金	311	311
投資その他の資産合計	3,708	3,693
固定資産合計	32,392	32,235
繰延資産		
社債発行費	0	
繰延資産合計	0	
資産合計	46,059	46,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,401	1,959
短期借入金	2 1,907	2 7,167
1年内償還予定の社債	5	
1年内返済予定の長期借入金	1,654	1,637
リース債務	519	565
未払法人税等	366	26
未成工事受入金	1,568	2,128
完成工事補償引当金	209	209
賞与引当金	623	270
その他	3,062	2,158
流動負債合計	14,316	16,122
固定負債		
長期借入金	8,838	8,496
リース債務	1,320	1,242
役員退職慰労引当金	696	680
退職給付に係る負債	1,393	1,383
資産除去債務	297	304
その他	763	760
固定負債合計	13,310	12,868
負債合計	27,626	28,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	22	22
利益剰余金	14,265	12,902
自己株式	20	20
株主資本合計	18,140	16,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	19
退職給付に係る調整累計額	103	97
その他の包括利益累計額合計	128	116
非支配株主持分	163	168
純資産合計	18,432	17,062
負債純資産合計	46,059	46,053

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
売上高	8,220	7,098
売上原価	5,000	4,225
売上総利益	3,219	2,873
販売費及び一般管理費	3,884	3,675
営業損失()	665	802
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保険金		7
雑収入	12	13
営業外収益合計	13	21
営業外費用		
支払利息	94	73
雑支出	3	16
営業外費用合計	98	90
経常損失()	750	871
特別損失		
固定資産除却損		2
特別損失合計		2
税金等調整前四半期純損失()	750	873
法人税、住民税及び事業税	29	9
法人税等調整額	8	15
法人税等合計	38	25
四半期純損失()	789	899
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純損失()	794	904

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
四半期純損失()	789	899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	6
繰延ヘッジ損益	0	
退職給付に係る調整額	3	5
その他の包括利益合計	1	12
四半期包括利益	790	911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	795	916
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の住宅購入者等に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
住宅購入者等	3,289百万円	1,803百万円

なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。

2 コミット型シンジケートローン

前連結会計年度末において、当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関5行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
シンジケートローン契約総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高		5,400
差引額	6,000	600

なお、本契約には以下の財務制限条項が付されております。

平成27年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年10月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成26年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

当社グループは、通常の営業形態として、季節の変動要因により、第1四半期連結会計期間の完成工事高は低水準となり、第4四半期連結会計期間の完成工事高は高水準となる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
減価償却費	387百万円	386百万円
のれんの償却額	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	596	13	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	458	10	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,336	1,654	213	16	8,220		8,220
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		20	28		48	48	
計	6,336	1,674	241	16	8,268	48	8,220
セグメント利益 又は損失 ()	564	186	10	8	379	285	665

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 285百万円には、セグメント間取引消去 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 273百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,215	1,661	205	15	7,098		7,098
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		19	34		54	54	
計	5,215	1,681	239	15	7,152	54	7,098
セグメント利益 又は損失 ()	807	228	5	5	578	223	802

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 223百万円には、セグメント間取引消去 13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 210百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額 ()	17円32銭	19円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	794	904
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 () (百万円)	794	904
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,871,926	45,871,754

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月13日

株式会社日本ハウスホールディングス
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	須 永 真 樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鷲 海 量 明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 野 潤	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ハウスホールディングスの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本ハウスホールディングス及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。